

2025 年 5 月 14 日

各位

インフロニア・ホールディングス株式会社
代表執行役社長 岐部 一誠

三井住友建設株式会社
代表取締役社長 柴田 敏雄

「総合インフラサービス企業」のさらなる進化へ向けた
インフロニア・ホールディングス株式会社と三井住友建設株式会社との経営統合について

記

インフロニア・ホールディングス株式会社（以下、「インフロニア」といいます）と、三井住友建設株式会社（以下、「三井住友建設」といいます）は、建設と建設サービス（維持管理、運営）の両輪で成長する総合インフラサービス企業の創出を目的に、インフロニアによる三井住友建設の普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます）を通じた経営統合をすることを決定いたしましたので、お知らせいたします。

三井住友建設の取締役会は本日、本公開買付けが開始された場合には、賛同の意見を表明するとともに、株主様に対しても本公開買付けに応募してもらうよう推奨する旨の決議をしております。

I. 建設業界の環境認識について

インフロニアの中核企業のひとつである前田建設工業と、三井住友建設はともに国内大手の総合建設業であり、以下の建設業界の市場環境についても、おおむね同様の認識を持っております。

建設業界では少子高齢化による担い手不足の深刻化や、いわゆる「建設業界の 2024 年問題」と呼ばれる時間外労働への上限規制の適用により、人的なリソース不足の課題はすでに顕在化しています。一方で、国内においては高度経済成長期に全国に張り巡らされた膨大な数の社会インフラの多くが、整備から 50 年を越え、老朽化が一斉に進んでおります。

短中期的には防災・減災・国土強靱化、カーボンニュートラルへの対応といった観点から、国内の公共投資額は底堅く推移し、さらに国内インフラの維持・更新の事業は拡大傾向にあります。ただ、長期的には人口減少による税収減、高齢化の進展による社会保険費の増大により、財政が悪化することで特に新規の公共工事のための投資は縮小が見込まれています。今後競争が激化することが予測される中で、競争の源泉であるエンジニアリング力（設計・計画から施工管理まで、技術的な知識とスキルを活かして効率的かつ安全にプロジェクトを進める能力）の強化が求められています。

海外については特に新興国（東南アジア、南アジア、アフリカ等）で進む急速な経済成長により、旺盛なインフラ需要を見込んでいます。

こうした激しい産業構造の変化に対応していくため、建設業各社としては、競争力を高めることが急務となっており、企業規模やエンジニアリング力、稼ぐ力といった経営要素を抜本的に見直す等、大きな変化が必要だと考えております。

II. 本経営統合を通じ目指す姿

インフロニアと三井住友建設は、本経営統合を通じて資本関係を構築することにより、両社がこれまで築いてきた成長市場への事業接点、事業基盤、及び顧客接点を最大限活かすことで、激しい変化が予想される建設業界においても、両社の強みである官公庁、民間事業者、新興国でのインフラ案件の受注を着実に獲得することを目指します。

特に国内におけるインフラサービスは、防災・減災・国土強靱化の観点からも、豊かな国民生活の基盤をつくるという意味で社会を支える事業そのものであると認識しております。両社あわせての建設事業の年間売上高だけでも単純計算で 1 兆円以上の規模となることを見込まれ、トンネルや橋梁、河川改修、土地造成、上下水道施設、道路など、フルラインナップで川上から川下まで対応可能となり、インフラ運営事業も含めると業界で唯一無二の立ち位置の企業体となることを見込んでおります。

インフロニアは建築事業、土木事業、舗装事業、機械事業及びインフラ運営事業まで幅広く展開しています。外的要因に左右されずに持続的成長を実現するビジネスモデルの確立を目指し、「総合インフラサービス企業」をグループ全体戦略として設定しています。三井住友建設との経営統合により、グループ各社のエンジニアリング力の結集と、積極的なM&Aやグローバルなアライアンスによる事業領域の拡大によって競争力を早期に最大化し、高収益かつ安定的な収益基盤を確立・拡大していくことを目指しています。

三井住友建設は土木事業及び建築事業の2つのセグメントで事業展開をしており、特に土木事業における橋梁分野では業界屈指の設計・施工実績を有しており、新たな構造形式などによる工期短縮・省力化施工等の技術開発を推進し、高品質で耐久性に優れ、維持管理に配慮された橋梁を提供しています。建築事業においては超高層住宅で豊富な実績を築いているとともに、幅広いプレキャスト技術を保有しています。さらに、海外事業においては東南アジア、南アジアを中心に土木事業における ODA 事業やインフラ事業、建築事業における日系企業の工場施設建設などに強みを有しています。

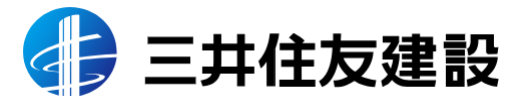
今回の経営統合により、インフロニアの中核会社のひとつである前田建設工業と三井住友建設が建設部門では兄弟会社となり、得意分野を相互補完することでインフラ全ての分野で強みを持つことができ、インフロニアが推進する「総合インフラサービス企業」として、さらなる進化を遂げていくものと確信し

ています。これからも、我々インフロニアが挑む革新的な取り組みにご期待ください。

本公開買付けの詳細につきましては、別紙資料「インフロニア・ホールディングス株式会社（証券コード 5076）による三井住友建設株式会社（証券コード 1821）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

「総合インフラサービス企業」のさらなる進化に向けた
インフロニア・ホールディングス株式会社と
三井住友建設株式会社との経営統合について
説明資料



2025年5月14日

アジェンダ

インフロニア・ホールディングスからの説明

1. 本公開買付けの概要
 2. 本公開買付けによって期待されるシナジー
 3. 本公開買付けの主要な買付け条件
 4. 今後のスケジュール
- Appendix

三井住友建設からの説明

1. 経営統合の目的
 2. 本経営統合により期待されるシナジー
- Appendix

インフロニア・ホールディングスからの説明

1. 公開買付の概要

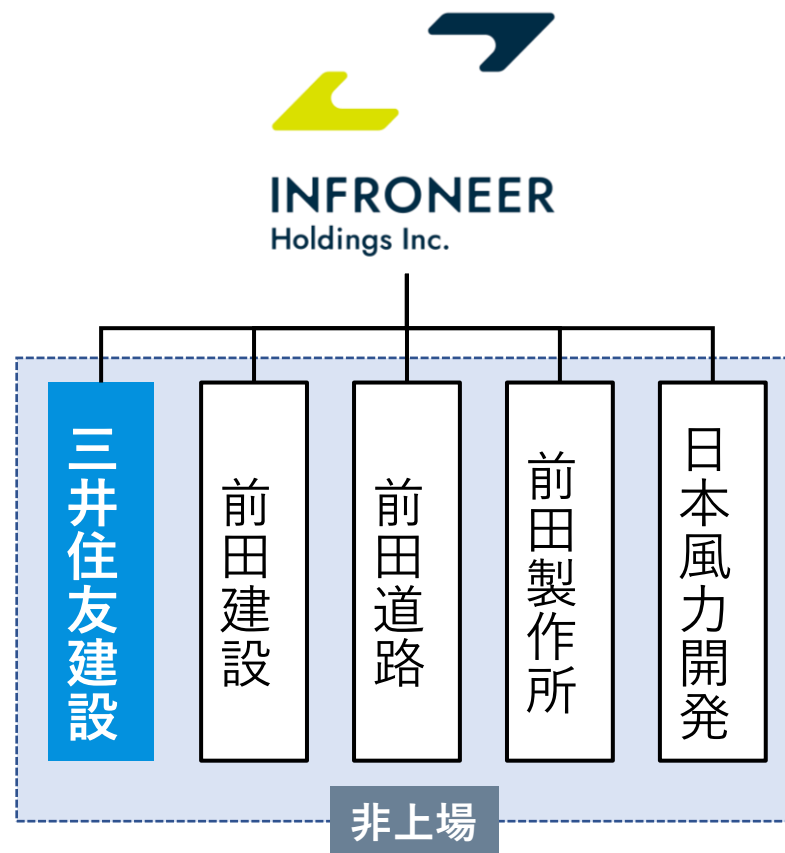
インフロニア・ホールディングスは、フィリピンにおける競争法に基づく手続き完了等の前提条件が充足次第、三井住友建設と経営統合するための株式公開買付けを実施いたします

企業概要

社名	三井住友建設株式会社
設立	2003年4月1日
代表者	代表取締役社長 柴田 敏雄
資本金	12,003,798千円
上場取引所	東証プライム（証券コード1821）
従業員数	5,522人（24年3月末現在）

社名	インフロニア・ホールディングス株式会社
設立	2021年10月1日
代表者	代表執行役社長 岐部 一誠
資本金	20,000,000千円
上場取引所	東証プライム（証券コード5076）
従業員数	8,037人（24年3月末現在）

株式取得後



2-1. 本公開買付けにより期待されるシナジー

これまで



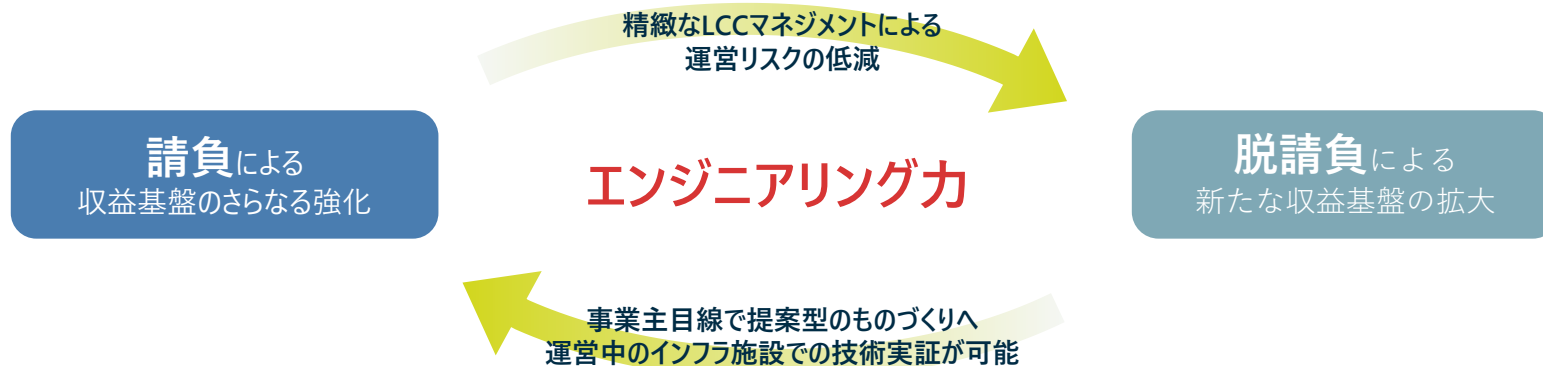
「総合インフラサービス企業」として
つくることだけを目的とせず、インフラに関するプロジェクトの投資
を含め、上流から下流まで一気通貫のビジネスモデルを推進



これから

三井住友建設が加わることで期待されるシナジー

強化されるエンジニアリング力※は請負と脱請負における差別化の原動力



※エンジニアリング力：設計・計画から施工管理まで、技術的な知識とスキルを活かして効率的かつ安全にプロジェクトを進める能力

2-2. 本公開買付けにより期待されるシナジー

三井住友建設が加わることで期待されるシナジーの詳細

エンジニアリング力の強化

請負・脱請負において差別化のカギとなるエンジニアリング力の強化によるさらなる成長

建設事業の次なる成長ステージ

建設事業を川上から川下まで網羅し、フルラインナップで対応可能
土木：異なる得意分野を補完することで、あらゆるインフラ分野で競争力を強化
建築：異なる顧客ネットワークを補完し、幅広いマーケットを開拓
特に超高層住宅分野では圧倒的な業界シェアへ

海外事業の拡大

アジアを中心に業界トップクラスを誇る三井住友建設の実績とネットワークを活用し、インフロニアグループ全体で新たな海外展開を推進

共同で取り組む持続的な成長基盤

アクセンチュアとの合併会社を活用したIT/DX戦略をはじめ、技術開発、サステナビリティ戦略、ガバナンス体制の強化、人材育成を共同で推進

進化した建設事業にインフラ運営のノウハウを融合し
唯一無二の『総合インフラサービス企業』として新たなステージへ挑み続けます

3. 本公開買付けの主要な買付け条件

公 開 買 付 者	インフロニア・ホールディングス株式会社 (プライム市場 証券コード：5076)	
対 象 者	三井住友建設株式会社 (プライム市場 証券コード：1821)	
当 社 取 締 役 会 決 議	2025年5月14日(水)	
前 提 条 件	フィリピンにおける競争法に基づく必要な手続き等完了次第	
公開買付開始公告日	7月上旬開始予定	
決 済 開 始 日 (予 定)	決定次第速やかに公表	
買 付 け 等 の 価 格	普通株式 1 株につき金600円	
プ レ ミ ア ム	2025年5月13日(火)終値(544円)	10.29%
	過去 1 ヶ月間の終値平均株価(497円)	20.72%
	過去 3 ヶ月間の終値平均株価(447円)	34.23%
	過去 6 ヶ月間の終値平均株価(427円)	40.52%
買付予定株数の下限	104,589,800株 (保有割合：66.67%)	
買付予定株数の上限	なし	
買 付 代 金 の 総 額	約940億円	
公 開 買 付 代 理 人	大和証券株式会社	

4. 今後のスケジュール

2025年5月14日（水）（本日）	株式公開買付け 取締役会決議
7月上旬ごろまで（予定）	フィリピン競争法の手続き
2025年7月上旬（予定）	株式公開買付けの開始
2025年8月下旬～9月上旬（予定）	株式公開買付けの終了・結果公表
2025年12月中（予定）	経営統合に向けた手続き
2026年1月～（予定）	インフロニアグループへ参画

※ 本公開買付けのスケジュールの詳細については、フィリピンの競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難な状況であるため、決定次第速やかにお知らせいたします。なお、本公開買付け開始の見込み時期に変更が生じた場合、速やかにお知らせいたします。

Appendix

【参考】 事業会社の概要

インフロニアグループの主な事業会社

社名	前田建設工業株式会社
創業	1919年1月8日
代表者	代表取締役社長 前田 操治
資本金	28,463,349千円
従業員数	3,310人 (24年3月末現在 個別)
事業内容	土木事業、建築事業、インフラ運営事業他

社名	株式会社前田製作所
設立	1962年11月30日
代表者	代表取締役社長 伊藤 正義
資本金	3,160,000千円
従業員数	563人 (24年3月末現在 個別)
事業内容	自社製品の製造販売およびコマツ製品の総合販売店、建設機械のリース他

社名	前田道路株式会社
創立	1930年7月19日
代表者	代表取締役社長 今泉 保彦
資本金	19,350,000千円
従業員数	2,435人 (24年3月末現在 個別)
事業内容	舗装事業、合材製造販売事業他

社名	日本風力開発株式会社
設立	1999年7月26日
代表者	代表取締役社長 藤谷 雅義
資本金	100,000千円
従業員数	137人 (25年3月末現在 個別)
事業内容	風力発電事業、風力発電所の維持管理事業

三井住友建設からの説明

1. 経営統合の目的

これまで

- **当社が考える建設業界が抱える課題**
 - ・ 担い手不足（高齢化・時間外労働の上限規制適用の影響）
 - ・ 建設資機材価格の高止まり(調達力の強化)
 - ・ 労務需給の逼迫によるサプライヤーの確保
- **当社独自の課題**
 - ・ 損失により棄損した資本の早期回復・早期の企業価値向上



これから

インフロニアとの経営統合により

より確実・スピーディーな企業価値向上を図る

～単独で存続し続ける場合と比較して遥かに大きいシナジーを実現～

2-1. 本経営統合により期待されるシナジー（事業別）

1 国内土木事業

現状

強みであるPC橋梁・大規模更新を軸に、成長分野であるエネルギー関連施設に注力

目指す姿

重複していない分野で強みを持つ両グループのノウハウや技術の共有による、土木事業分野のフルラインナップでの展開

2 国内建築事業

現状

超高層住宅やプレキャスト部材を活用した急速施工技術、グループ関連商業施設や工場の施工実績

目指す姿

超高層住宅分野では圧倒的な業界シェアを獲得。両社保有技術やシステムの共有による収益基盤強化

3 海外事業

現状

大型ODA土木案件の実績や、インドをはじめとする東南アジア諸国における建築実績とネットワーク

目指す姿

インフロニアグループの持つ総合インフラサービスの技術・ノウハウの海外展開による、事業領域拡大

4 新規周辺領域事業

現状

水上太陽光発電を軸に、再生可能エネルギー事業等を展開

目指す姿

インフロニアグループの持つ再生可能エネルギー事業の知見及び経営資源の共有による事業拡大

2-1. 本経営統合により期待されるシナジー（経営基盤）

インフロニアグループの経営資源やノウハウを共有することによる、経営基盤の強化

1 財務基盤の強化

信用力向上による金融コスト削減と、国内外大型工事への対応力強化

2 人的資本の強化

採用・育成・定着の強化、処遇改善等による社員のエンゲージメント向上

3 技術力向上

技術・ノウハウの融合・共同開発等による技術力、研究開発投資の拡大

4 サステナビリティ経営の強化

資源の効率的利用、技術革新の促進による持続可能な成長を実現

5 DX推進・生産性向上

DXの共同推進による効率化・生産性向上の加速

Appendix

三井住友建設株式会社

SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

設立	1941年（昭和16年）10月 現合併新会社 2003年（平成15年）4月
業種	総合建設業
事業所	国内12支店／ 子会社22社・関連会社7社 計29社
資本金	120億円
連結売上高	4,630億円（2024年度）
連結純利益	9億円（2024年度）
従業員数	5,392人（25年3月末現在）

三井住友建設グループ



三井住友建設

子会社21社(うち海外11社)・関連会社7社

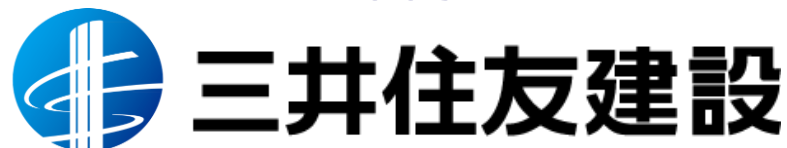
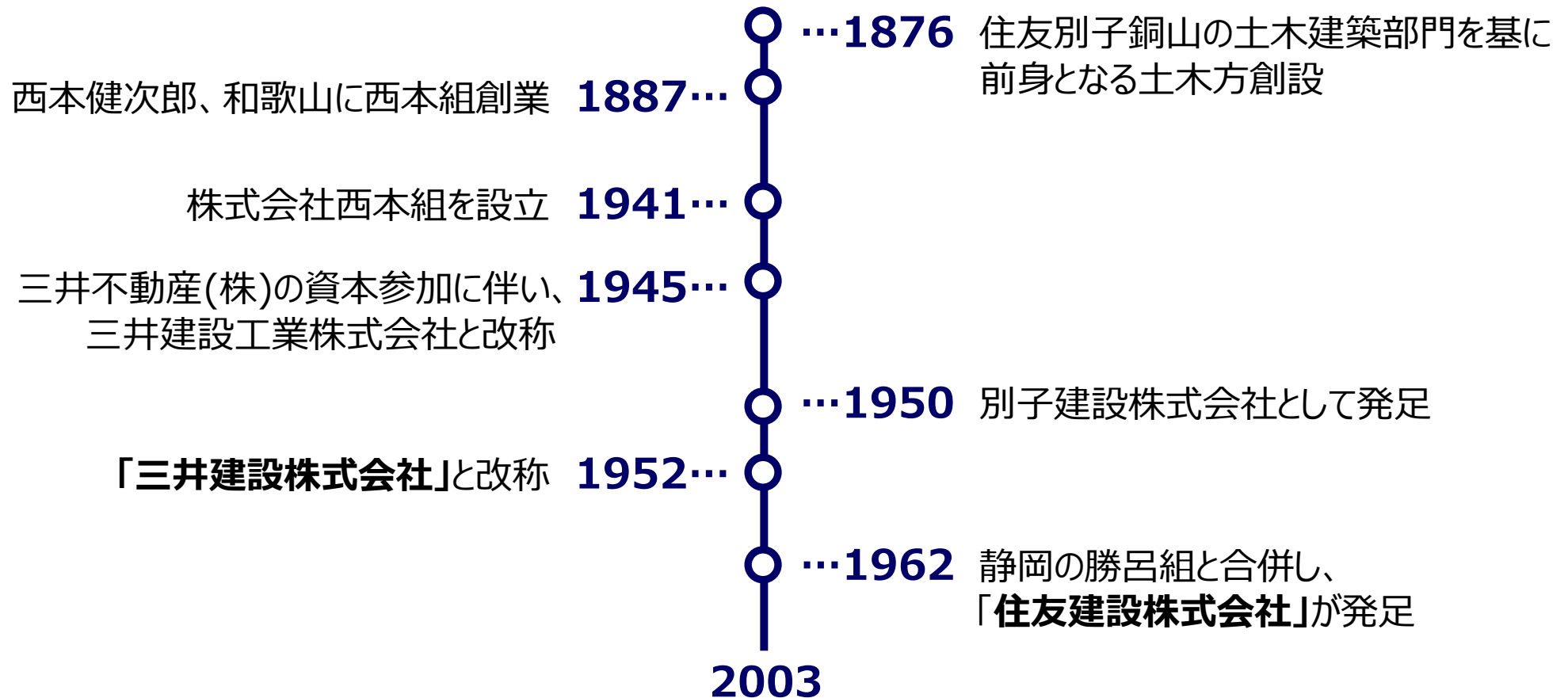
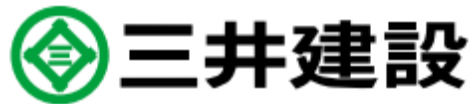
国内関係会社

- 三井住建道路
- 三井住友建設鉄構エンジニアリング
- ドーピー建設工業
- SMCテック
- SMCプレコンクリート
- SMCシビルテクノス
- 西和工務店
- SMC R
- SMC商事 他

海外関係会社

- SMCCコンストラクションインド
- SMCCフィリピンズ
- SMCCオーバーシーズシンガポール
- SMCCタイランド
- SMCCウタマインドネシア
- SMCCマレーシア
- Antara Koh Pte Ltd 他

2003年、三井建設と住友建設の合併により誕生
三井グループと住友グループの両方に属する唯一のゼネコン



売上比率
建築 55 : 45 土木

国内建築



海外建築

国内建築
46%

国内土木
36%

海外土木
9%

海外建築
9%

国内土木



海外土木

過去5カ年の売上高構成比(2020-2024)

【参考】 事業会社の概要

三井住友建設グループの主な事業会社

社名	三井住建道路株式会社
創業	1948年2月
売上高	30,914百万円（24年3月期）
従業員数	429人（24年3月末現在）
上場取引所	東証スタンダード（証券コード1776）
事業内容	舗装、道路、造園、一般土木工事等

社名	ドーピー建設工業株式会社
創業	1956年9月
売上高	10,897百万円（24年3月期）
従業員数	186人（24年3月末現在）
事業内容	橋梁事業、橋梁保全事業等

社名	SMCC Construction India Ltd.
創業	1996年12月
売上高	19,133百万円（24年3月期）
従業員数	316人（24年3月末現在）
事業内容	建築工事

社名	三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社
創業	1974年2月
売上高	17,610百万円（24年3月期）
従業員数	287人（24年3月末現在）
事業内容	橋梁事業、橋梁保全事業、沿岸事業等

社名	SMCプレコンクリート株式会社
創業	1948年2月
売上高	6,506百万円（24年3月期）
従業員数	119人（24年3月末現在）
事業内容	コンクリート二次製品の製造・販売 建築工事、土木工事、コンクリート工事

社名	Antara Koh Private Limited
創業	1974年3月
売上高	5,880百万円（24年3月期）
従業員数	175人（24年3月末現在）
事業内容	海洋土木